

板橋区長坂本健殿
令和元年6月21日

板橋区議会公明党
幹事長海部智子

令和2年度予算重点要望にあたって

本年度の一般会計は、前年度と比較して70億円、3.3%増の2,162億7,000万円で、過去最大の予算となった。本年10月には消費税引き上げが予定されている中、国は各種景気対策を講じているものの、トランプリスク等の海外要因により日本経済の好調が維持できるかどうかは予断を許さない状況です。

一方、少子高齢化に対応するハード、ソフトのインフラ整備は喫緊の課題が山積みです。

区議会公明党の議員一人一人が本年4月の選挙を通して、また日頃から現場でお聞きした区民の声をもとに、13項目の戦略的課題を重点項目として要望させていただきます。

保育所の待機児ゼロの達成は平成21年11月に提出した予算要望以来10年間一貫して要望している内容です。保育料の無償化が導入されるにあたり、保育のサービスを受けることができない待機者がでると不公平になるため、あらためて再掲しました。

また、特別養子縁組制度並びにいたばし版ネウボラと地域包括ケアの項目は全世代型の社会保障が街づくりに展開されている具体的事例であり、東京で一番の区民の満足度を高める施策として掲げました。特徴としては共助、即ち事業者と民間の力を活用した事業を公が積極的に進める官民一体となった政策となっており、積極的な取り組みを求めます。